

新たな福祉計画で見童に注力を

課題解決と環境整備に全力



江崎 貴大 議員 民進党

問 これまでの福祉計画における数値目標の設定根拠は。

答 福祉課長 障害者総合支援法の趣旨および、市の第3期障がい福祉計画を踏まえ設定。

問 目標数値はほとんど達成していない。30年度からの第5期障がい福祉計画では、本市の現状を認識した上での数値目標を立てるべきでは。

答 福祉課長 基礎データの整理分析、第4期障がい福祉計画の達成状況を検証する。

問 第1期障がい児福祉計画の策定も求められている。障がい児に関わる委員を増員すべきでは。

答 福祉課長 今後検討する。

問 医療的ケア児への今までの対応と今後は。

答 福祉課長 関係各課で必要に感じ対応している。今後は関係機関で連携し、市単独、または圏域内の設置を検討する。

問 障がい児のセルフプラシオン率は同規模の他市町と比べると。

答 福祉課長 相談員不足と従前からの移行がスムーズでないこと。
問 広域も含めて基幹センター設置の考えは。
答 福祉課長 現在、課題の解決と併せ検討している。



▲市総合福祉センター（鵜浦町）

問 福祉計画で医療と介護の連携を
答 暮らしに密着した事業検討

考えないか。

答 民生部長 現在は考えていないが、栄誉、啓発に関しては今後研究していく。

問 要介護状態の維持改善に対し、国から自治体に財政的インセンティブの付与が制度化される。有効に活用する考えは。

答 民生部長 制度化されれば活用したい。

問 より医療と介護の連携・医療計画との整合性が重要になる。医療機関や県との連携は。

答 民生部長 県も協議中である。その情報収集に努め、医療・介護資源の効果的、効率的な活用観点から医師会と連携し広域で取り組みたい。

問 30年度からの第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画で、健康状態の継続、社会保障費の抑制という観点から、要介護認定率の目標を立てないか。
答 民生部長 認定率が国の提示する目標指標となった場合、設定することになる。

問 事業所の努力で要介護度が維持改善される部分もある。評価するシステムは